

日中CDM協力プログラムについて

IGES本部



財団法人地球環境戦略研究機関
北京事務所長 小柳 秀明

←IGES北京事務所が入っている日中友好環境保全センター¹

(財)地球環境戦略研究機関(IGES) Institute for Global Environmental Strategies

- 1998. 3. 31. 設立
- アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関
- 国内外に5つの研究拠点
 1. 本部(神奈川県葉山町)
 2. 関西研究センター(神戸市)
 3. 北九州事務所(北九州市)
 4. バンコク事務所
 5. **北京事務所(2006年7月設立)**
(その他に東京事務所)



(財)地球環境戦略研究機関(IGES)

Institute for Global Environmental
Strategies

- ・スタッフ総数 130名(うち32名は外国人)
うち**研究スタッフ64名(うち28名は外国人)**
- ・3年を1期とした研究プロジェクトの実施
- ・2007年4月から第4期の研究プロジェクトを実施中
 - ①気候政策、②バイオ燃料、③森林保全、④淡水、⑤廃棄物・資源、⑥ビジネス及び環境、⑦能力開発と教育、⑧プロジェクトマネジメントオフィス(PMO)

3



(財)地球環境戦略研究機関(IGES)

Institute for Global Environmental
Strategies

- ・気候政策プロジェクトの構成
 - 実践的な気候政策の提案－ポスト京都の将来枠組設計など
 - CDMの効果的な実施－**CDM/JIIに関する途上国人材等育成支援事業**
- ・「日中CDM協カプログラム」はこの一環として実施

4

IGES CDM/JIに関する途上国人材等育成支援事業 活動目的と対象国

- 活動目的:
 - 政府DNA(国家指定機関): 審査手続き、政策立案支援等
 - 地方自治体: CDM普及啓発、プロジェクト形成支援等
 - 民間事業者: CDMプロジェクトの発掘・形成支援等
- 環境省の委託事業として2003年度より実施。
- 対象国:
 - 中国
 - インド
 - インドネシア
 - タイ
 - フィリピン
 - カンボジア



5

IGES 出版物・報告書

- 図解京都メカニズム**
クリーン開発メカニズムの基本的情報や解釈について、チャート形式で分かりやすく説明したテキストブック。
 - 要約京都議定書**
京都議定書の全条文を簡易に説明。
 - IGES CDMプロジェクトデータベース**
CDM理事会にて登録されたCDMプロジェクトのデータベース。
 - CDM/JI各国情報**
(インド・中国・インドネシア・タイ・フィリピン・カンボジア/ウクライナ)
各国のCDM/JIの現状と基本データをまとめた資料。
- (上記出版物はIGESホームページからダウンロード可能<http://www.iges.or.jp/jp/cdm/report.html>)



6

日中CDM協カプログラム概要

枠組み

- 環境省と中国国家発展改革委員会との間で合意された協カプログラム
- 日本側の実施機関はIGES、中国側の実施機関は清華大学
- ステアリングコミティ(S/C)によるプログラムの運営

S/Cメンバー:

- 日本国環境省の代表
- 中国国家発展改革委員会の代表(高広生、孫翠華など)
- 中国外交部の代表(蘇偉など)
- 中国科学技術部の代表(呂学都など)
- IGESの代表
- 清華大学の代表
- オブザーバーとして、日本の関係機関(NEDO,JICA,JBIC,日本大使館など)

日中CDM協カプログラム概要

ステアリングコミティ(S/C)の開催状況

- 第1回 2006年7月
- 第2回 2006年11月
- 第3回 2007年4月
- 第4回 2007年9月

日中CDM協カプログラム概要

目的

- 中国における優良なCDMプロジェクト候補案件の発掘・形成支援
 - 具体的には、プロジェクト設計書(PDD)の作成、ホスト国承認、理事会登録に係る支援を行う
- 京都議定書における日本の目標達成への寄与
 - 支援した案件より発生するクレジット(CERs)は、日本政府が優先的な買取り交渉権をもつ。なお、買取価格は当事者間での交渉による。
 - 支援を受ける事業者は、上記の条件に合意する必要がある

9

日中CDM協カプログラム概要

目標

- 本協カプログラムの実施期間は3年間(2006-2008年度)
- 初年度(2006年度)は、約50万t/年のクレジット獲得を目標とする
- 2年目(2007年度)は、約60-80万t/年のクレジット獲得を目標とする

10

2006-2007年度の活動概要

1. プロジェクトマネジメントオフィス(PMO) の設置(2006-2007年度)

- 清華大学内に本プログラムを実施するためのPMOを設置
- PMOは清華大学の代表、IGESの代表等により構成し、プログラムを運営

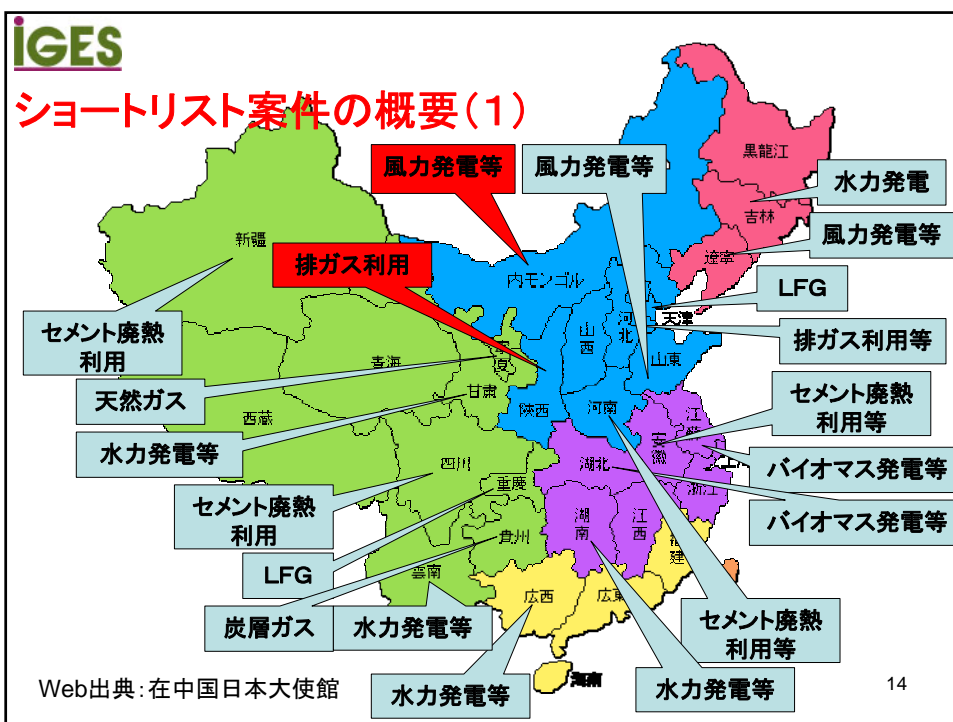
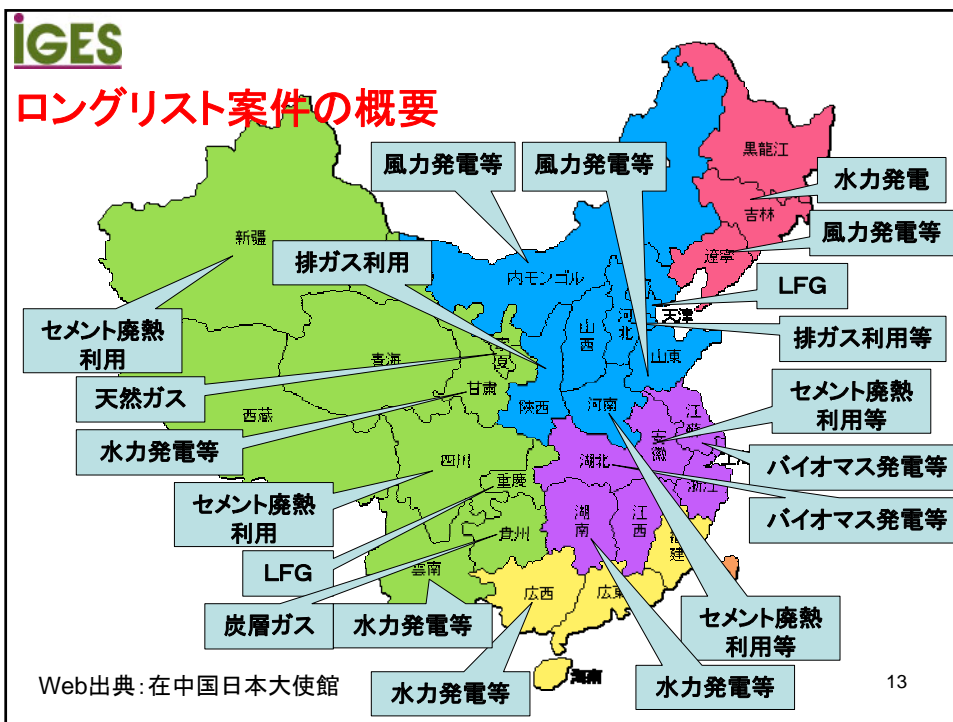
11

2006-2007年度の活動概要

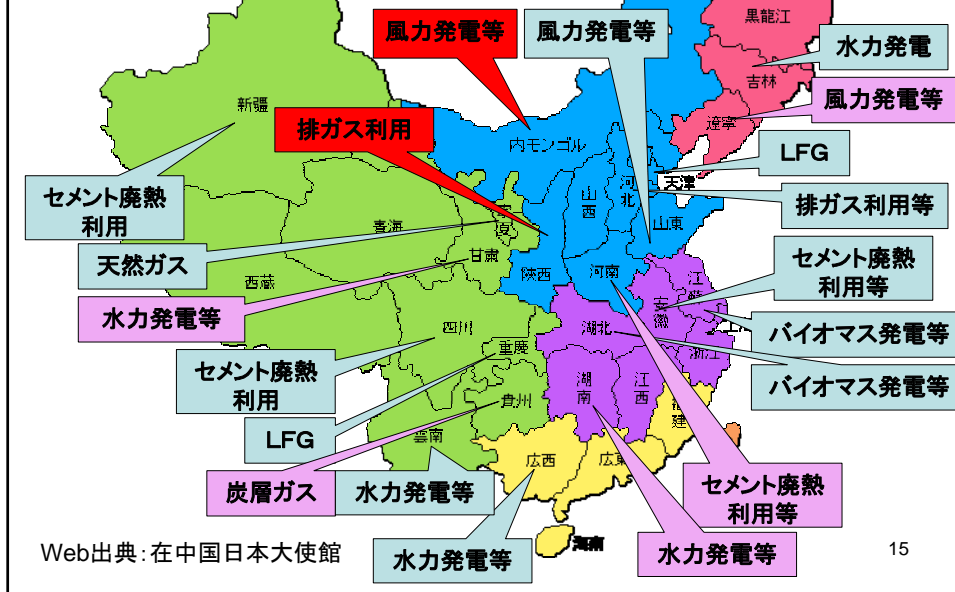
2. キャパシティビルディング対象案件リスト(優良なCDMプロジェクト候補案件リスト)の作成 (2006年度)

- 中国全土を対象にして優良なCDMプロジェクト候補案件の発掘、PMOによる事前調査の実施
- 3年間の支援対象候補案件リスト(ロングリスト)の作成
- ロングリストの中から2006年度対象の候補案件の抽出、ショートリストの作成

12



ショートリスト案件の概要(2) 22案件



2006-2007年度の活動概要

3. キャパシティビルディングの実施、即ち、プロジェクト設計書(PDD)等の作成支援

- ショートリストに掲げた候補案件のPDD作成等を支援
- 2006年度は4件(廃ガス利用及び風力発電3件)について実施
- →いずれも完了済み、

4. フォーラムの開催(2006年9月)

IGES **NEDO** 2007.04.13 「平成18年度京都メカニズムクレジット取得事業の結果について」
技術開発機構

①総契約量: 638.4万トン(二酸化炭素換算) 別紙

②各契約概要

契約締結先 (国名)	契約クレジット量 万トン(二酸化炭素換算)		契約に含まれる事業の概要		
			実施国	プロジェクト名	プロジェクトの概要
丸紅株式会社 (日本)	200.0	30.0	インド	3MW Poultry Litter Based Power Generation Project (CDM)	養鶏場の排泄・廃棄物を燃料として発電し、メタンの大気放出防止と電力代替により、温室効果ガスを削減する。
		90.0	中国	Wahei Hydroelectric Project (CDM)	流れ込み式による水力発電を実施し、電力代替により、温室効果ガスを削減する。
		80.0	メキシコ	Ecatepec - EcoMethane Landfill Gas to Energy Project (CDM)	ごみ埋立地より発生するメタンを回収・燃焼・発電し、メタンの大気放出防止と電力代替により、温室効果ガスを削減する。
ローディア ジャパン株式会社 (日本)	183.0		韓国	N ₂ O Emission Reduction in Onsan, Republic of Korea (CDM)	アジピン酸の製造過程で副生成物として生成する N ₂ O (一酸化二窒素)を熱分解することにより、温室効果ガスを削減する。
陝西興龍熱電有限公司 (中国) 西安大唐製薬集団有限公司 (中国)	145.6		中国	Comprehensive utilization of waste coal gas for electricity generation project in Xinglong Cogeneration Co. Ltd (CDM)	製鉄工場における余剰高炉ガス・転炉ガスを利用して発電し、電力代替により、温室効果ガスを削減する。
Carbon Resource Management Ltd. (英国)	109.8		中国	Shandong Yucheng Xinyuan Biomass Heat & Power (CDM)	トウモロコシの芯を原料とした化学品製造残渣を燃料として発電し、電力代替により、温室効果ガスを削減する。

注) プロジェクトの環境に与える影響及び地域住民に対する配慮について、各プロジェクト関係者からヒアリング等を行うとともに、必要に応じて現地調査を行っております。
(詳細: http://www.nedo.go.jp/informations/other/190413_1/190413_1.html)

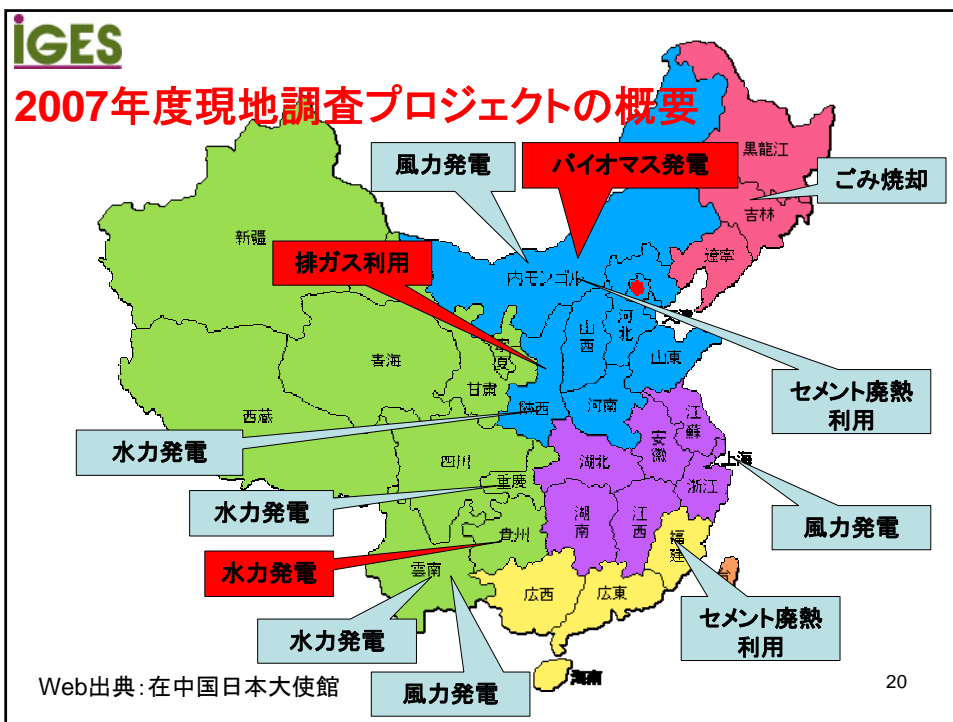
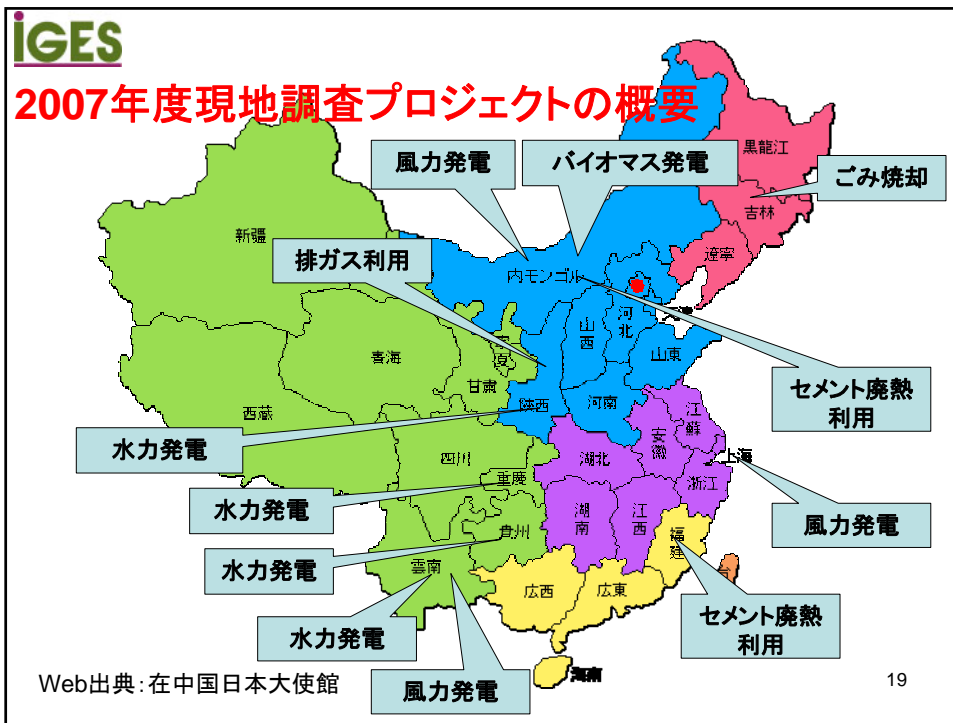
IGES

2006-2007年度の活動概要

5. 2007年度の状況

- ロングリスト案件については、中国における CDM事業過熱化の影響等で
「食い荒らされてしまった状態」
- 新たに25案件程度について現地調査等実施
- 第4回ステアリングコミティ(2007.9.15.開催)で3案件を候補に選定した

18

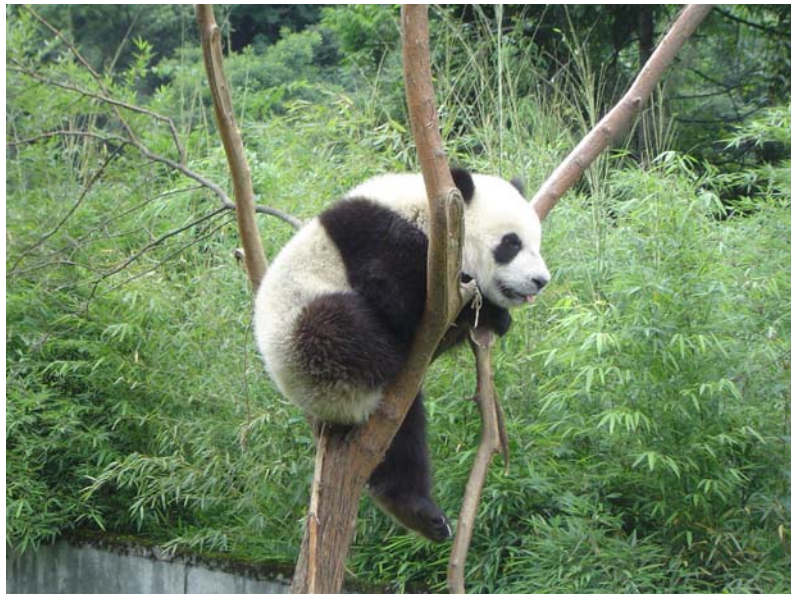


2006-2007年度の活動概要

6. 今後の活動予定

- 3つの候補案件(場合により追加もあり得る)についてプロジェクト設計書(PDD)の作成、ホスト国承認、理事会登録に係る支援を実施
- 日本国政府の直接買取へのサポートなど
- その他(昨年度実施案件のフォローアップ)

21



ご静聴ありがとうございました！ 22